

令和2年度事業報告及び決算報告

総 説

東京都交友会が平成25年4月に一般社団法人に移行してから、満8年が経過しました。これまで、事務所の移転、所有不動産の売却、施設賃貸事業のための共同住宅の取得などの課題を解決しながら、順調に事業を実施してきましたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、当会の事業も中止、変更を余儀なくされるなど大幅に制約を受ける結果になりました。

また、法人移行時に1,800名を超えていた正会員は令和3年3月31日現在1,227名となり、年々減少を続けるとともに平均年齢の高齢化も進んでいます。

このような中、令和2年度は、東京都の退職予定者を対象とした勧誘活動を実施するとともに、ホームページで入会案内を広報するなど、積極的な会員確保活動を継続しています。このほか、コロナ禍における安全な事業の展開、会報及びホームページの改良、共同住宅の大規模修繕、財務の安定などの検討を進め、できるものから実施しているところです。

令和2年度の各事業については、秋の大会・講演会、いきいき人生講座、会員活動報告会などは、計画どおり実施することができましたが、7月に予定していた定期総会のほか、各種施設見学会、囲碁大会、春のゴルフ大会、麻雀大会、一般財団法人東京都弘済会との共催事業は、新型コロナウイルス感染症対策のため中止となりました。なお、秋のゴルフ大会は大雨のため中止となりました。

駿河台サンライズビルにおける各種主催事業やサークル活動等への会場提供は、平成27年10月から交友会と東京都弘済会との共催による都区退職者を対象とする文化事業となっており、会議室等に係る賃借料等の2分の1について、令和2年度も東京都弘済会に分担していただきました。

令和2年度の決算は、経常収益が3,751万余円、経常費用が4,069万余円で、税引前正味財産増減額は317万余円の減少となり、対前年度比85万余円の増加となりました。これに法人税等の420万余円を加えると、税引後正味財産増減額は737万余円の減少となりました。

以上に概説しましたが、令和2年度の事業実施状況及び財務状況は、以下の事業報告及び決算報告に記載のとおりです。

事業報告

I 会員事業

1 定期総会、秋の大会の開催

(1) 定期総会

令和2年7月2日（木）開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症対策のため中止とした。

(2) 秋の大会 令和2年11月12日（木） 上野精養軒で開催 出席者79名

今回は感染症対策のため例年の形式を変更して実施した。立食での懇親会は中止としたほか、都知事、都議会議長への招待は行わなかった。参加者は、丸テーブルに全員着席し講演会の後、昼食会を実施した。

大会は佐々木克巳会長の挨拶の後、公開講座に移り、渋沢史料館館長の井上潤氏に「近代日本社会の創造者 渋沢栄一」というテーマでご講演をいただいた。

講演会の後、昼食会に移り終了後解散となった。

2 会報及び会員名簿の発行

会員相互の情報交換による交流、親睦に資するため、交友会会報を年4回発行し、会の事業運営の状況や各主催事業の開催予定、会員便り、各サークルの活動状況、秋の大会における講演及びいきいき人生講座の要旨などを掲載した。また三行通信を掲載し、多くの会員の状況を伝えた。

前年度に引き続き会員名簿を令和2年10月に発行し、会員に配布した。

3 各種主催事業等

(1) バスによる施設見学会及びまち歩き見学会

6月に予定していたバスによる施設見学会及び年度末に予定していたまち歩き見学会は、新型コロナ感染症対策のため中止した。

(2) 東京都弘済会との共催事業

令和2年度に予定していた「日帰り健康増進旅行」等の東京都弘済会との共催事業は、新型コロナ感染症策のためすべて中止となった。

(3) 新年賀詞交歓会及び新入会員歓迎会

令和3年1月7日（木）に予定していた新年賀詞交歓会及び新入会員歓迎会は、

新型コロナ感染症対策のため中止した。

- (4) いきいき人生講座の実施 令和2年10月23日(金) 参加者20名

アクタス税理士法人(株式会社セレモア提携)税理士の鈴木佑介氏を講師に迎え、「相続」をテーマでご講演をいただいた。

- (5) 会員活動報告会の実施 令和3年3月5日(金) 参加者20名

元東京都技監・都市計画局長の成戸寿彦氏を講師に迎え、「水の怖さとやさしさーまちづくりNPOの立場からー」をテーマでご講演をいただいた。

- (6) その他交友会主催事業

囲碁大会、春のゴルフ大会、麻雀大会は、新型コロナ感染症対策のため中止した。秋のゴルフ大会は大雨のため中止となった。

4 相談事業の実施

会員及び家族を対象として、毎月開催日を設定し、法律相談及び税務相談を実施した。

- (1) 法律相談 相談員 弁護士 山下一雄氏 金岡昭氏

相談件数 1件

- (2) 税務相談 相談員 税理士 大西萬里子氏

相談件数 1件

5 会員の慶弔

- (1) 長寿者に対する祝賀

長寿会員には会長からのお祝い状と記念品を郵送により贈呈した。

米寿 48名、喜寿 61名 計 109名

- (2) 叙勲受章会員に対する祝賀

叙勲受章会員には、会長よりお祝いの手紙を差し上げ祝意を表した。

令和2年春 4名 令和2年秋 3名

- (3) 物故会員に対する敬弔

物故された会員については、弔意文を送付し弔意を表した。なお、会員及び家族の冠婚葬祭については、都民互助会、セレモア、東京福祉会に団体加入し、割安な料金で利用できるよう便宜をはかった。

6 各種サークル活動への支援

会員の自主的な運営による趣味の会等サークル活動への支援、活動の場の提供を行

った。会員の自主的な趣味の会として、次のようなサークルが活動している。

- | | |
|-----|---|
| 俳句 | 月1回開催 |
| 短歌 | コスモス短歌会所属の三枝英夫氏の指導により隔月に開催 |
| 川柳 | おおむね月1回開催 |
| 謡曲 | 観世流、宝生流の2グループがそれぞれ毎月開催 |
| 書道 | 創玄書道会一科審査員である佐藤帯雪氏が指導する竹塾グループが
月3回利用 |
| 囲碁 | 4～5グループが毎月利用 |
| ギター | 月2回程度土曜日に利用 |
| その他 | 時局問題、学術について複数の研究会があり、それぞれ毎月開催
また、女性会員による勉強会を数回開催 |

なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、活動自粛が続いたため、1年間の会議室総利用実績は、47回（357名）であった。

II 公益助成等事業

一般社団法人に移行するに当たって作成した公益目的支出計画に基づく公益目的助成等事業などの公益目的の事業を実施した。

1 公益目的助成等事業

(1) 社会福祉事業等への助成

公益目的支出計画事業の一環として社会福祉事業等公益事業を実施する団体への寄付を行った。

令和2年度は、社会福祉法人東京都社会福祉協議会、公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター及び公益財団法人東京都結核予防会にそれぞれ10万円、東京善意銀行（東京都社会福祉協議会事業）に20万円、公益社団法人東京都障害者スポーツ協会に30万円、以上合計80万円を寄付した。

(2) 講演会の開催

① 秋の大会における講演会を公益目的支出計画事業として位置づけ、一般公開で実施した。

② 講演会のテーマ設定などに資するため、公益目的支出計画事業として日頃より

都政等に関する調査、研究を行った。

2 団体に対する後援・協力

一般財団法人東京都弘済会と共同して事業を実施するなど、友好団体との提携に努めるとともに、その公益活動等に対し後援・協力を行った。

III 施設賃貸事業

平成28年2月に取得した新宿区高田馬場1丁目物件（共同住宅）による施設賃貸事業を次のとおり実施した。

1 新宿区への賃貸

新宿区の区立住宅として利用するため、平成28年3月14日から平成43年3月13日までの15年間の建物賃貸借契約を締結して新宿区に一括賃貸し、賃貸料等の収入を得ている。入居者の募集、管理等は新宿区が行っているが、入居者からの要望等で新宿区からオーナー対応を求められたものについては速やかに対応した。

2 建物管理

平成28年6月から日本ハウズイング株式会社に管理業務を委託して、建物の適切な維持に努めている。

また、建築後25年を迎える本物件について、令和元年11月株式会社協和建築設計事務所と業務委託契約を締結して詳細な建物調査を実施した。令和2年3月に調査結果の報告があり、その結果を踏まえて大規模修繕工事計画を策定した。令和2年12月には工事業者として（株）イサワ・アンド・エムズを選定し、工事請負契約を締結した。令和3年2月から工事を開始し、令和3年5月末に竣工する予定となっている。

なお、工事費の財源は大規模修繕のために過年度から積み立てている修繕費積立資産を充てることとしている。

3 施設賃貸事業による収支

施設賃貸事業による収益は、高田馬場1丁目物件の敷地内に設置した自動販売機の販売手数料等を含めて2,955万余円であった。これに対し、施設賃貸事業に係る経常費用は1,246万余円であり、施設賃貸事業の税引前の当期経常増減額は、1,709万余円のプラスとなった。

令和2年度の法人税等は420万余円であった。

IV 会務その他事務事業の執行

1 代議員会、理事会等の開催

定款の規定に従い、会の運営に関する主要な案件を審議し決定するため、次のとおり代議員会及び理事会を開催した。

また、会の業務運営について検討・処理する常任理事会を適宜開催した。

本会の諸課題について検討するため設置した「会員確保・会運営検討委員会」、「事業企画改善委員会」、「財務及び賃貸事業管理委員会」及び「会報編集・情報管理委員会」の4委員会を、担当常任理事主宰のもとで開催した。さらに会報編集・情報管理委員会の下に設置されたHP改良作業チームにより、交友会ホームページをリニューアルした。

代議員会	2回	理事会	4回
常任理事会	8回	各委員会等	合計 10回

3 大都市退職職員団体との交流

大都市の退職職員団体が運営に関する諸問題について情報交換や協議を行うことを目的とする大都市退職職員団体連絡協議会の構成員である札幌、川崎、名古屋、京都及び福岡の各市との間で情報交換を行った。

4 事務執行体制

前年度に引き続き、事務局長と常勤職員2名体制で事務を執行した。

V 会員の状況

令和3年3月31日現在の正会員の総数は1,227名であり、うち80歳以上の会員は671名で55パーセントを占めている。

令和元年度末	正会員	1,301名	賛助会員	21法人
--------	-----	--------	------	------

令和2年度

新入会員	正会員	10名	賛助会員	1法人
退会会員	正会員	84名	(うち死亡退会51名)	

令和2年度末

正会員 1,227名

賛助会員 22法人

(参考) 年齢別会員数

(令和3年3月31日現在)

年齢	人数	年齢	人数	年齢	人数	年齢	人数	年齢	人数	年齢	人数
50		60		70	27	80	55	90	37	100	
51		61	1	71	30	81	53	91	35	101	2
52		62	5	72	44	82	53	92	33	102	
53		63	9	73	40	83	50	93	42	103	
54		64	15	74	49	84	39	94	25	104	
55		65	11	75	41	85	34	95	14	105	1
56		66	23	76	38	86	51	96	4	106	1
57		67	24	77	44	87	48	97	3		
58	1	68	23	78	61	88	35	98	6		
59		69	24	79	46	89	46	99	4	計	4
計	1	計	135	計	420	計	464	計	203	合計	1227

(年齢の区分は、令和3年12月31日現在の年齢による。)

決算報告

1 正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度決算額	前年度決算額	対前年度増減額
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	3,654	3,647	7
特定資産受取利息	3,654	3,647	7
② 受取会費	4,112,000	6,075,600	△ 1,963,600
正会員受取会費	2,888,000	3,205,000	△ 317,000
賛助会員受取会費	690,000	700,000	△ 10,000
その他受取会費	534,000	2,170,600	△ 1,636,600
③ 事業収益	29,215,488	29,499,048	△ 283,560
施設賃貸収益	29,095,488	29,108,568	△ 13,080
貸室賃貸収益	120,000	390,480	△ 270,480
④ 受取寄付金	436,000	418,000	18,000
受取寄付金	436,000	418,000	18,000
⑤ 雑収益	3,749,872	3,750,321	△ 449
受取利息	6,452	6,645	△ 193
弘済会分担金	2,669,040	2,553,786	115,254
雑収益	1,074,380	1,189,890	△ 115,510
経常収益計	37,517,014	39,746,616	△ 2,229,602
(2) 経常費用			
① 事業費			
会報費	2,553,261	2,589,458	△ 36,197
表彰費	2,058	106,417	△ 104,359
慶弔費	618,865	783,462	△ 164,597
諸事業費	340,972	814,159	△ 473,187
総会及大会費	976,297	2,046,040	△ 1,069,743
支払寄付金	800,000	800,000	0
役員報酬	814,732	833,298	△ 18,566
役員旅費	428,884	602,831	△ 173,947
給料手当	6,526,490	6,560,339	△ 33,849
旅費交通費	507	2,545	△ 2,038
福利厚生費	968,908	887,901	81,007
退職給付費用	219,800	328,623	△ 108,823
光熱水費	982,009	1,080,487	△ 98,478
建物管理費	1,475,760	1,462,344	13,416
火災保険料	111,240	120,345	△ 9,105
地代家賃	7,920,420	7,652,991	267,429
固定資産税	1,871,000	1,877,900	△ 6,900
印紙税等	0	7,350	△ 7,350
消費税	0	0	0
修繕費	1,236,956	1,918,012	△ 681,056
減価償却費	4,883,179	4,851,988	31,191
備消耗品費	97,772	160,297	△ 62,525
通信運搬費	119,510	133,462	△ 13,952
印刷製本費	1,914	9,225	△ 7,311
賃借料	1,077,212	996,777	80,435
手数料	223,663	249,520	△ 25,857
雑費	73,274	56,885	16,389
委託費	405,042	400,278	4,764
会議費	43,328	59,498	△ 16,170
事業費計	34,773,053	37,392,432	△ 2,619,379

科 目	当年度決算額	前年度決算額	対前年度増減額
② 管 理 費			
総会及大会費	311,694	653,221	△ 341,527
役員報酬	543,152	555,528	△ 12,376
役員旅費	202,756	284,989	△ 82,233
給料手当	2,512,970	2,526,007	△ 13,037
旅費交通費	196	977	△ 781
福利厚生費	373,070	341,881	31,189
退職給付費用	130,200	194,663	△ 64,463
光熱水費	53,696	60,685	△ 6,989
火災保険料	0	2,815	△ 2,815
地代家賃	1,069,836	1,033,715	36,121
印紙税等	0	4,900	△ 4,900
減価償却費	19,683	22,140	△ 2,457
備消耗品費	37,648	61,722	△ 24,074
通信運搬費	46,020	51,387	△ 5,367
印刷製本費	736	3,550	△ 2,814
賃借料	414,770	383,800	30,970
手数料	3,117	3,891	△ 774
雑 費	28,208	21,904	6,304
委託費	155,958	154,122	1,836
会議費	18,568	25,499	△ 6,931
管 理 費 計	5,922,278	6,387,396	△ 465,118
経 常 費 用 計	40,695,331	43,779,828	△ 3,084,497
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,178,317	△ 4,033,212	854,895
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	△ 3,178,317	△ 4,033,212	854,895
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
税引前一般正味財産増減額	△ 3,178,317	△ 4,033,212	854,895
法人税、住民税及び事業税	4,201,300	3,928,200	273,100
当期一般正味財産増減額	△ 7,379,617	△ 7,961,412	581,795
一般正味財産期首残高	752,097,483	760,058,895	△ 7,961,412
一般正味財産期末残高	744,717,866	752,097,483	△ 7,379,617
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	744,717,866	752,097,483	△ 7,379,617

2 キャッシュフロー計算書
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目		当年度	前年度	増△減
大 中	小 科 目			
I 事業活動によるキャッシュフロー				
	1 当期正味財産増減額	△ 7,379,617	△ 7,961,412	581,795
	2 キャッシュフローへの調整額	5,252,862	5,224,128	28,734
	減価償却費	4,902,862	4,874,128	28,734
	退職給付費用	350,000	350,000	0
	事業活動によるキャッシュフロー	△ 2,126,755	△ 2,737,284	610,529
II 投資活動によるキャッシュフロー				
	1 投資活動収入	19,106,284	0	19,106,284
	退職給付引当資産取崩収入	0	0	0
	預り敷金収入	0	0	0
	預り敷金引当資産取崩収入	0	0	0
	修繕費積立資産取崩収入	19,106,284	0	19,106,284
	2 投資活動支出	2,032,000	2,763,872	
	退職給付支出	0	0	0
	退職給付引当資産支出	350,000	350,000	0
	修繕費積立資産支出	1,682,000	2,413,872	△ 731,872
	預り敷金引当資産支出	0	0	0
	預り敷金返還支出	0	0	0
	敷金支出	0	0	0
	投資活動によるキャッシュフロー	17,074,284	△ 2,763,872	19,838,156
III 財務活動によるキャッシュフロー				
	1 財務活動収入	0	0	0
	借入金収入	0	0	0
	2 財務活動支出	0	0	0
	借入金返済支出	0	0	0
	財務活動によるキャッシュフロー	0	0	0
IV	現金及び現金同等物の増減額	14,947,529	△ 5,501,156	20,448,685
V	現金及び現金同等物の期首残高	72,435,325	77,936,481	△ 5,501,156
VI	現金及び現金同等物の期末残高	87,382,854	72,435,325	14,947,529

3 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	22,969	32,727	△ 9,758
普通預金	46,970,894	28,615,624	18,355,270
定期預金	42,000,000	42,000,000	0
郵便振替	1,021,935	6,327,265	△ 5,305,330
前払金	1,903,000	0	1,903,000
流動資産合計	91,918,798	76,975,616	14,943,182
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	700,000	350,000	350,000
預り敷金引当資産	6,900,000	6,900,000	0
修繕費積立資産	3,600,000	21,634,784	△ 18,034,784
特定資産合計	11,200,000	28,884,784	△ 17,684,784
(2) その他固定資産			
建物	117,504,100	122,178,765	△ 4,674,665
建物付属設備	1,979,812	1,597,509	382,303
土地	530,891,100	530,891,100	0
電話加入権	80,000	80,000	0
出資	10,000	10,000	0
敷金	3,270,000	3,270,000	0
その他固定資産計	653,735,012	658,027,374	△ 4,292,362
固定資産合計	664,935,012	686,912,158	△ 21,977,146
資産合計	756,853,810	763,887,774	△ 7,033,964
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	0	272,800	△ 272,800
前受金	276,980	279,980	△ 3,000
預り金	57,664	59,311	△ 1,647
未払法人税等	4,201,300	3,928,200	273,100
未払消費税等	0	0	0
流動負債合計	4,535,944	4,540,291	△ 4,347
2 固定負債			
退職給付引当金	700,000	350,000	350,000
預り敷金	6,900,000	6,900,000	0
固定負債合計	7,600,000	7,250,000	350,000
負債合計	12,135,944	11,790,291	345,653
III 正味財産の部			
1 一般正味財産	744,717,866	752,097,483	△ 7,379,617
(内特定資産への充当額)	(3,600,000)	(21,634,784)	(△18,034,784)
正味財産合計	744,717,866	752,097,483	△ 7,379,617
負債及び正味財産合計	756,853,810	763,887,774	△ 7,033,964

(注) 公益法人会計基準により作成した実施事業にかかわる資産の当期末残高は以下のとおりである。

	総額	実施事業への配賦率	実施事業資産当期末残高
建物付属設備	1,979,812		
() 内が実施事業対象額：かぶらや計上分除く	(1,420,187)	0.4%	5,681
電話加入権	80,000	1.1%	880
合計額	2,059,812		6,561

5 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 会計基準

公益法人会計基準（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物については定額法、建物付属設備については定率法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当資産…職員の退職給付に備えるため、期末退職給付の自己都合支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残額

特定資産の増減額及びその残額は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	350,000	350,000	0	700,000
預り敷金引当資産	6,900,000	0	0	6,900,000
修繕費積立資産	21,634,734	1,682,000	19,716,734	3,600,000
合計	28,884,734	2,032,000	19,716,734	11,200,000

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	700,000	0	0	700,000
預り敷金引当資産	6,900,000	0	0	6,900,000
修繕費積立資産	3,600,000	0	3,600,000	0
合計	11,200,000	0	3,600,000	7,600,000

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。


科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	141,656,535	24,152,435	117,504,100
建物付属設備	3,292,140	1,312,328	1,979,812
合計	144,948,675	25,464,763	119,483,912


令和2年度 監査報告書

令和3年5月19日

一般社団法人 東京都交友会
会長 佐々木 克巳 殿

一般社団法人 東京都交友会

監事 南 靖武 

監事 立花 壯介 

私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの業務及び財産状況並びに公益目的支出計画実施報告書に関する監査を令和3年5月19日に行った。その結果につき次のとおり報告する。

記

1 監査の方法の概要

- (1) 業務監査については、理事会その他重要な会議に出席し、業務の執行状況を把握するとともに、関係書類の閲覧等必要と思われる手続きを行い、業務執行の妥当性を審査した。
- (2) 財産状況の監査については、会計帳簿及び関係書類の閲覧照合等必要と思われる監査手続きにより、計算書類の正確性を検討した。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はない。
- ③ 新入会員増加対策や魅力ある事業の展開を積極的に進めるとともに、収支バランスの改善に向けて事業及び運営の効率化を引き続き進められたい。また、施設賃貸事業を安定的に運営するため、計画的な修繕の実施など事業用資産の価値保全に取り組まれたい。

(2) 計算書類及びその付属明細書の監査結果

正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、交友会の収支状況並びに財政状態を正しく示しているものと認める。

(3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は法令又は定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認める。